

平成 21 年 5 月 8 日

「ロシアのエネルギー戦略と日本の課題」(要旨)

財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略・産業ユニット 小林 良和

<問題認識>

世界最大の石油・ガス資源国であるロシアは、これまでも国際エネルギー市場に対して大きな影響を及ぼしてきた。その中でも、今年 1 月におけるウクライナに対するガス供給停止や、金融危機による油価急落の影響など、ロシアをめぐるエネルギー情勢は大きな変化が見られている。本報告では、最近のロシアのエネルギー戦略の方向性とその展開を検証し、日本のエネルギー安全保障にとっての課題を検討する。

<主な結論>

1. ロシアのエネルギー戦略の方向性

現代ロシアの行動を司る至上目標は「強い国家による強いロシアの復活」にある。ロシアのエネルギー戦略も究極的にはこの目標の下に展開されており、その中では、特に以下の3つの方向性の下に進められていると考えられる。

(1) 中央政府に対する集権体制の確立

「強い国家」の実現には中央政府に対する中央集権体制の確立が大前提となる。このため、2000年にプーチン大統領（現首相）が就任して以降、国内の各分野においてこの「強い国家」体制の構築が進められ、この路線は現メドヴェージェフ政権にも引き継がれている。ロシアでは、2003年頃より国内の石油・ガス資源に対する国家管理を強化する動き（所謂資源ナショナリズム）が顕著になってきているが、この動きも、油価上昇という要因もさることながら、ロシア全体の中央集権化の流れに合わせて現れてきたという側面がある。

(2) 石油・ガス輸出収入の最大化による経済力の増強

「強いロシア」を復活させるためには国内に強固な経済基盤を築く必要がある。ロシアは現在、経済構造の分散化・高度化を目指してはいるものの、さしあたってはその石油・ガスの輸出収入を最大化することが経済面での最優先課題である。ロシアのエネルギー戦略は、その政治的な側面が強調されがちであるが、消費国に対する下流部門への進出など、長期的な輸出収入最大化を図るために経済合理的な観点から進められているものも多い。

(3) 近隣諸国も対象に含む自国の安全保障の確保

ロシアが大国として復活する中で、近隣諸国への影響力拡大を含む自国の安全保障の確保がロシアにとって大きな関心事となってきたが、このようなロシアの安全保障政策もエネルギー戦略と無縁ではない。ウクライナに対するガス供給停止や東シベリア・極東ロシアの開発などは、直接的には経済的な要請によって進められているものであるが、その背景にはロシアによる自国の安全保障確保という観点も存在している。

2. 金融危機がロシアのエネルギー戦略に及ぼす影響

昨年秋以降深刻化した世界的な金融危機は、需要の減退やエネルギー価格の下落、信用

収縮などといった経路を介してロシアの石油・ガス産業に大きな影響を及ぼしている。しかし現時点では、ロシアのエネルギー戦略の基本路線に大きな変更は見られておらず、政府融資や税制優遇策の導入などを通して、石油・ガス産業に対する国家管理がさらに強化される傾向も見られている。

3. 対ウクライナガス供給停止とエネルギー安全保障

2009 年 1 月に発生したロシアによるウクライナに対する天然ガス供給停止は 2 国間の様々な要因が複雑に作用したことによって発生した。この供給停止は、直接的には 2 国間の価格交渉を始めとする経済的な要因によって発生したものである。しかし、両国間の交渉が複雑化した背景にはウクライナ国内における政治対立の存在が指摘されており、またロシアが供給国としての信頼低下やガス供給停止による経済的な損失という負の影響を被ってでも供給停止に踏み切ったこと自体が政治的な意思決定の現れであったと考えられることから、その供給停止には政治的な要因も作用したといえる。

今回の天然ガス供給停止は、天然ガス供給国としてのロシア及び通過国としてのウクライナ双方の信頼性を大きく損なう結果となった。このため EU や南欧・東欧諸国では、ナブッコ・パイプラインの実現や LNG 導入、再生可能エネルギー・原子力の導入などといったロシア産ガスへの依存度低減策が本格化している。しかし、その一方で欧州とロシアは深い経済的相互依存関係を有していること、またドイツやイタリア、フランスなどの主要国はプラグマティックな観点からロシアとの 2 国間でのエネルギー案件を進めており、大きな方針転換は難しいという現実も存在する。

4. 日本のエネルギー安全保障にとっての課題

(1) 重要性を増す的確な情勢把握の必要性

その膨大な資源ポテンシャルや、地政学的位置、エネルギー資源の開発・輸出政策をめぐる高い不確実性などから、今後の国際エネルギー情勢や日本のエネルギー安全保障を考える上でもロシアの動向は大きな影響を及ぼす。このロシアのエネルギー情勢を的確に把握すべく、引き続き情勢把握の努力を不断に行っていく必要がある。

(2) エネルギー安全保障に関する議論を深める必要性

ロシアのエネルギー戦略の方向性の明確化や欧州によるエネルギー安全保障対策の推進に典型的に見られるように、現在、世界の主要国ではエネルギー戦略が国家戦略の重要な一翼を占めるようになってきている。このような世界の潮流を踏まえ、日本においてもエネルギー安全保障の議論を深める必要がある。現在、議論が進められている国内の気候変動対策においても、エネルギー安全保障の視点を踏まえたバランスの取れたエネルギー・ミックスに関する議論を行う必要がある。

(3) 軸のぶれない対ロシア戦略の策定

明確な至上目標の下にエネルギー戦略を展開するロシアに対し、日本としても長期的な観点から軸のぶれない対応をとる必要がある。その際には、ロシアの石油・ガス資源のアジアのエネルギー市場にとっての重要性を認識しつつ、対ロ投資におけるリスクの存在やアジア消費国との協力の必要性、平和条約問題を含む日本全体としての対ロ外交方針などを踏まえながらバランスの取れた対応を進めていくべきである。 以上